



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	192,429	6.8	31,578	5.1	31,202	8.7	19,197	17.4
30年3月期第1四半期	180,214	1.6	33,268	16.0	34,167	20.7	23,231	17.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 20,432百万円 (23.1%) 30年3月期第1四半期 26,556百万円 (60.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	77.82	
30年3月期第1四半期	93.22	93.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,402,343	879,289	35.4
30年3月期	2,404,926	866,512	34.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 850,787百万円 30年3月期 837,726百万円

(注) 平成31年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用による表示方法の変更を行ったため、平成30年3月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		20.00	40.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	3.9	110,000	4.6	107,000	3.1	70,000	5.5	285.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	254,281,385 株	30年3月期	254,281,385 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	8,417,591 株	30年3月期	7,262,786 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	246,689,893 株	30年3月期1Q	249,218,545 株

- (注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。
(期末自己株式数 : 31年3月期1Q 387,968株、30年3月期 357,968株)
- 2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。
(期末自己株式数 : 31年3月期1Q 1,159,711株、30年3月期 1,159,785株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,836	27,072
受取手形及び売掛金	92,619	71,132
販売土地及び建物	116,177	123,091
商品及び製品	2,609	2,637
仕掛品	3,364	5,407
原材料及び貯蔵品	4,644	4,886
その他	42,435	42,309
貸倒引当金	△239	△215
流動資産合計	290,448	276,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,783	585,776
機械装置及び運搬具(純額)	64,081	63,086
土地	940,894	941,591
建設仮勘定	160,931	146,016
その他(純額)	17,840	18,543
有形固定資産合計	1,749,531	1,755,015
無形固定資産		
のれん	18,457	17,894
その他	16,756	17,738
無形固定資産合計	35,214	35,632
投資その他の資産		
投資有価証券	285,953	287,805
繰延税金資産	5,038	6,757
退職給付に係る資産	10,061	10,483
その他	28,894	30,544
貸倒引当金	△217	△216
投資その他の資産合計	329,731	335,374
固定資産合計	2,114,477	2,126,022
資産合計	2,404,926	2,402,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,891	40,002
未払費用	21,032	21,651
短期借入金	142,091	160,361
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	1,493	1,516
未払法人税等	11,811	3,739
賞与引当金	4,405	2,930
その他	179,183	146,437
流動負債合計	406,909	386,638
固定負債		
長期借入金	625,340	619,292
社債	92,000	92,000
リース債務	5,832	5,885
繰延税金負債	179,375	180,623
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,654	61,617
長期前受工事負担金	52,586	59,213
その他	109,561	112,631
固定負債合計	1,131,503	1,136,415
負債合計	1,538,413	1,523,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,591
利益剰余金	583,482	600,565
自己株式	△24,247	△29,507
株主資本合計	804,764	817,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,146	27,614
繰延ヘッジ損益	△494	△414
土地再評価差額金	5,575	5,525
為替換算調整勘定	607	△2
退職給付に係る調整累計額	125	940
その他の包括利益累計額合計	32,961	33,663
非支配株主持分	28,786	28,501
純資産合計	866,512	879,289
負債純資産合計	2,404,926	2,402,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
営業収益	180,214	192,429
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	139,933	153,912
販売費及び一般管理費	7,012	6,938
営業費合計	146,945	160,851
営業利益	33,268	31,578
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	721	837
持分法による投資利益	3,131	1,331
雑収入	381	373
営業外収益合計	4,256	2,563
営業外費用		
支払利息	2,564	2,422
雑支出	793	516
営業外費用合計	3,357	2,939
経常利益	34,167	31,202
特別利益		
工事負担金等受入額	471	539
その他	105	111
特別利益合計	576	650
特別損失		
固定資産圧縮損	344	597
固定資産除却損	50	970
その他	23	253
特別損失合計	417	1,820
税金等調整前四半期純利益	34,326	30,032
法人税、住民税及び事業税	8,711	11,212
法人税等調整額	2,000	△835
法人税等合計	10,712	10,377
四半期純利益	23,613	19,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	457
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,231	19,197

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	23,613	19,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	240
繰延ヘッジ損益	259	78
土地再評価差額金	7	—
為替換算調整勘定	△192	△589
退職給付に係る調整額	250	730
持分法適用会社に対する持分相当額	932	317
その他の包括利益合計	2,942	778
四半期包括利益	26,556	20,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,173	20,204
非支配株主に係る四半期包括利益	382	228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。